

久留米市地方創生総合戦略 総括

1 全体総括

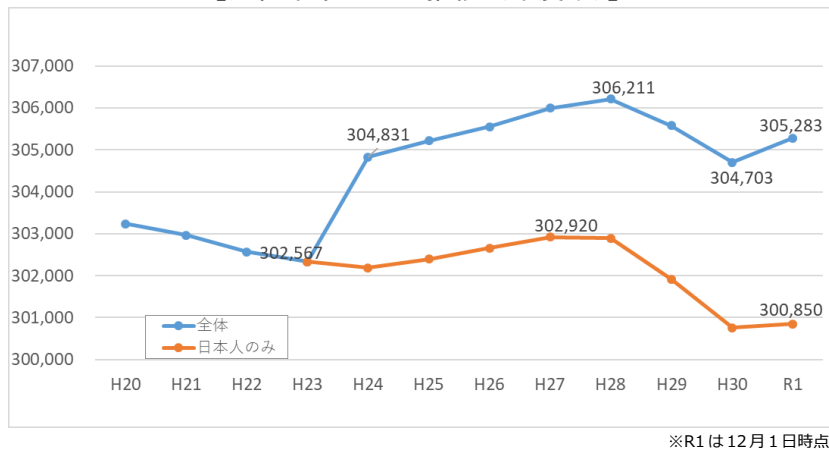
○ 人口動向の総括

(1) 第1期総合戦略中の人口推移（全体概要）

久留米市の令和元年12月1日現在の住民基本台帳人口は、305,283人となっており、久留米市地方創生総合戦略の開始年度である平成27年4月1日の305,549人から266人のマイナスとなりました。

久留米市の人口は、平成25年度以降、4年連続で増加しており、総合戦略の期間前半の2か年度は人口が増加していましたが、3年目となる平成29年度以降、2年連続で人口減少となりました。前年同月比での人口もマイナス傾向が続いていることから、久留米市も人口減少局面に入りつつあります。

【久留米市の人口推移（年度末）】

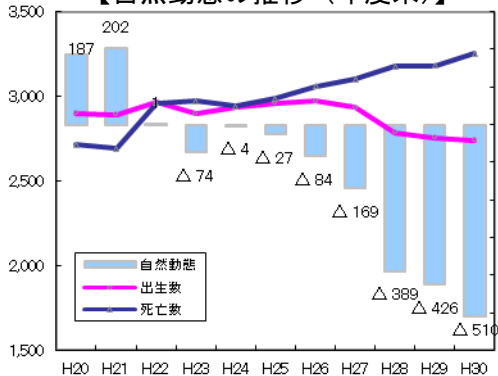


(2) 自然動態・社会動態別の動向

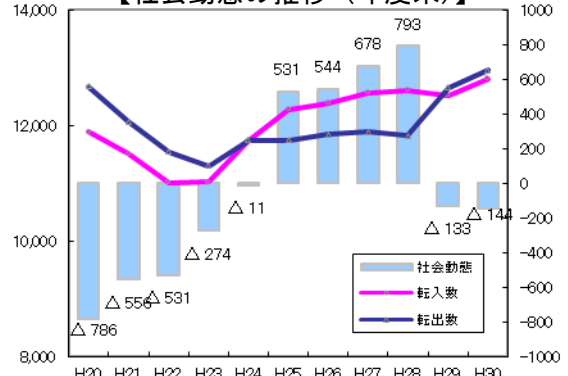
久留米市地方創生総合戦略の取組を開始した平成27年度から平成30年度までの4年間累計で、自然動態（出生数－死亡数）は、1,494人のマイナス、社会動態（転入者数－転出者数）は、1,194人のプラスとなりました。

平成27年度、平成28年度は、社会動態がそれぞれ678人、793人のプラスとなっていたことから、社会動態の増加が自然動態のマイナス（H27：△169人、H28△389人）をカバーし、人口増となっていました。しかしながら、平成29年度、平成30年度は、自然動態のマイナスが進んだのに加え、社会動態がマイナスとなったことから、大幅な人口減少となりました。

【自然動態の推移（年度末）】



【社会動態の推移（年度末）】



(3) 年代別、地域別の動向

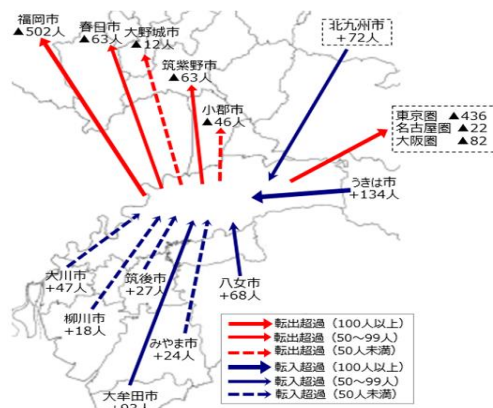
社会動態を5歳階級別に見ると、男女とも20歳から34歳までの若い世代が、平成27年度、平成28年度は、転入超過にあったものの、平成29年度以降は、大幅な転出超過になっています。

また、地域別に見ると、福岡県南地域からの転入超過が続いている一方、三大都市圏や福岡都市圏への転出超過が続いています。

これは、全国的に有効求人倍率が高まっている中、企業数や求人数が多い大都市圏や福岡都市圏への転出が増加していることが要因の一つと考えています。

【5歳階級別、男女別 人口増減数】

	【男性】				【女性】			
	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30
0-4歳	△1	△60	△20	△52	19	19	△57	△44
5-9歳	13	11	△13	△18	△8	17	△30	△34
10-14歳	0	△26	1	5	25	11	△13	28
15-19歳	30	12	52	46	83	64	71	56
20-24歳	△67	198	△109	△227	168	124	16	△57
25-29歳	△6	13	△144	△128	41	54	△132	△88
30-34歳	73	19	△2	△25	7	△26	△30	△83
35-39歳	42	38	43	24	35	27	△27	△23
40-44歳	46	8	△3	36	33	△5	17	47
45-49歳	△35	28	15	2	5	42	△24	9
50-54歳	37	14	60	△10	30	12	△4	0
55-59歳	22	6	0	6	16	14	△9	2
60-64歳	30	19	49	34	△11	31	17	2
65-69歳	17	15	43	△6	△2	△5	7	5
70歳超	34	39	3	54	2	80	19	71

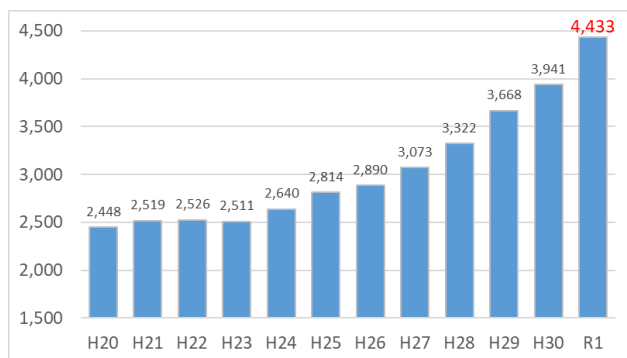


(4) 外国人の動向

令和元年12月1日現在の久留米市における外国人人口は、4,433人となっており、平成27年4月1日の2,890人から、1,543人の増加(約1.5倍)となっています。在留資格別に見ると、技能実習(579人→1,448人、869人増(約2.5倍))、留学(713人→891人、178人増(約1.2倍))となっています。

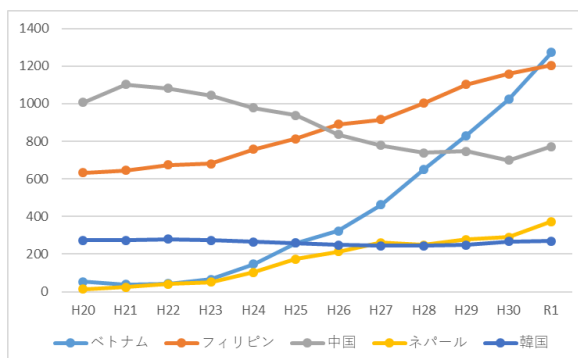
国籍別に見ると、ベトナム(323人→1,273人、950人増(約3.9倍))、フィリピン(891人→1,203人、312人増(約1.4倍))、ネパール(213人→372人、159人増(約1.7倍))となっています。

【外国人人口(年度末)】



※R1は12月1日時点

【国籍別外国人人口(年度末)】



※R1は12月1日時点

2 基本目標別総括

○ 基本目標 1 安定した雇用を創出する

(1) 基本的方向の総括

本市在住の生産年齢人口の市外への流出を抑制するためには、本市に魅力ある企業を誘致するとともに、創業・成長を推進することにより、雇用を創出することが重要です。そのため、雇用誘引力を持つ企業誘致や創業ロケットを核とした創業支援、販路拡大など市内企業の成長支援などに取り組み、一定の成果を収めることができました。

しかしながら、地元大学等卒業者の市内就職率を高める取組は、近年の雇用情勢の改善に伴い若年者の都市部への流出傾向が強まったことにより、目標達成には至りませんでした。

また、農業分野については、福岡県やJA等と連携しながら、様々な新規就農者の確保のための取組や、集落営農法人設立の支援、農産物のブランド化の推進、農業経営の多角化の支援などに取り組み、一定の成果を収めることができました。

(2) 数値目標の総括

新規雇用者の創出については、目標を達成できたものの、一定の離職者も存在するため、被雇用者の純粋な増加を示す数値目標の検討が必要です。

(3) 施策の総括

① ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する

藤光産業団地の入居率が100%となり、新たに造成した久留米・うきは工業団地には株式会社資生堂の進出が決定しました。また、中心市街地へ雇用創出効果の高いコールセンターを中心に複数の東証一部上場企業の進出が決定しました。さらに、バイオ関連企業の立地も進むとともに、新インキュベーションセンター建設の検討を開始しました。

既存企業への支援として、久留米リサーチパークに配置するテクニカルコーディネーターによる企業ニーズの掘り起こしなどにより、ものづくり企業への支援や大学等と市内企業の共同研究などが進みました。

② 医療の集積を活かす

政府系研究機関である理化学研究所については、久留米大学との小児疾患共同研究室を開設することができました。また、久留米大学によるがんペプチドワクチンの開発中止が決定したものの、株式会社ボナックによる核酸医薬品については、引き続き、事業化に向けた研究開発が進んでいます。

今後も上昇し続けることが予想される高齢化率を踏まえると、医療・福祉・介護現場における人材の確保が重要であることから、国や福岡県と連携した外国人材活用セミナー等の開催や外国人雇用に関する情報提供を行ってきました。

③ 職業としての農業の魅力を高める

新規就農希望者に対しワンストップ窓口を設置して、定期的な就農相談会の開催、知識や技術の習得、地域農業者との関係づくりにつながる農業実践研修の実施、就農当初の資金繰りを支援する就農支援金の交付の取組を、福岡県やJA等と連携しながら進めてきたことにより、新規就農者の確保が進みました。

また、永続性のある担い手の確保につながる集落営農法人についても、法人設立前から設立後までのきめ細かな支援により、一定の設立が進みました。

一方、農産物ブランド化や6次産業化の推進や、農業経営の多角化への支援などにも取り組みましたが、市民の久留米ブランド農産物の認知度向上は伸び悩んでいます。

④ 久留米市での就業を応援する

創業支援に関しては、金融機関などの関係機関と連携し、創業の検討段階から創業後に至るまでの一連の支援施策を実施した結果、相談件数はここ数年で大幅に増加しています。

就業支援については、産官学金労による雇用・就労推進協議会で、市内大学等での合同会社説明会やインターンシップ企業説明会の開催、情報誌やSNSの活用による市内企業の魅力発信などの取組を進めてきましたが、近年の著しい雇用情勢の改善により、若年者の都市部への流出傾向が強まる結果となっています。

また、高齢者一人ひとりの体力・意欲・生活状況に応じた就業を促進するため、高齢者向けのセミナーの開催や、就業意欲の高い高齢者に対する就職支援などを進め、一定の成果を出すことができました。

(4) 重要業績評価指標 (KPI) の総括

① ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する

地域経済の活性化に向けては、地域企業のものづくり支援や大学等との共同研究が重要であり、それらのKPIとして「ものづくり企業支援件数」や「大学等と市内企業の共同研究件数」を設定することは適当であると考えています。

一方、「中心市街地等へのオフィス誘致件数」は、オフィスが民間物件であり、立地検討企業への紹介の可否は物件の空き状況に左右されることから、KPIに設定することは困難であると考えています。

② 医療の集積を活かす

超高齢社会における医療・福祉・介護従事者の確保は重点事項であり、そのKPIである「市内の医療・福祉・介護従事者数」を設定することは適当であると考えています。

一方、創薬・医薬品の事業化には長い年月を要することから、そのKPIである「創薬・医薬品事業化件数」については、短期的な評価が難しい状況です。

③ 職業としての農業の魅力を高める

職業としての農業の魅力を図るためのKPIとして、「新規就農者数」や「集落営

農法人設立数」を設定することは適当であると考えています。

一方、久留米産農産物の販売力を図るための KPI として、「市民の久留米ブランド農産物の認知度」を設定しましたが、認知度は目標値を達成するに至りませんでした。販売力を強化するためには、ブランド農産物の育成に取り組むことも必要ですが、まずは、久留米市が農業都市として広く認知されることが重要であり、今後の KPI の設定にあたっては、その点を考慮する必要があります。

④ 久留米市での就業を応援する

市内における年間創業件数の統計がない中、「創業者数」を図る KPI として「創業融資件数」を設定することは適当であり、また、「高齢者の現役活躍」を図る KPI として、「65～70 歳の市民の就労による収入がある人の割合」を設定することも適当であると考えています。

(5) 次期総合戦略に向けた課題

雇用創出効果が高い企業誘致の取組や、バイオ分野をはじめとした新産業の創出、創業支援等を進めていくことが必要です。

また、市内企業への就業を促進するためには、引き続き、市内企業の魅力発信に取り組むとともに、就職希望者と市内企業とのマッチング支援を行うことが必要です。

農業分野においては、新規就農者確保のための知識や技術の習得、農地の確保が重要であると認識しています。また、農業を職業として選択できるような魅力の伝え方が課題であり、「農業都市 久留米」の認知度をさらに高めるための情報発信を強化していくことが必要です。

○ 基本目標 2 久留米市への新しい人の流れをつくる

(1) 基本的方向の総括

大都市圏からの転入者を増やすためには、久留米市を知ってもらい、久留米暮らしの良さを実感してもらうこと、移住を検討している方の不安や課題を解決することが重要です。そのため、情報発信や相談窓口の強化、移住支援等に取り組んだ結果、転入数が増加傾向で推移するなど一定の成果を収めることができました。

また、人口減少が懸念される中、大きな経済波及効果が期待できる観光分野の成長は、たいへん重要な戦略です。そのため、観光客数の増加に向け、施設整備や MICE 誘致、文化芸術・歴史をはじめとする豊富な地域資源の活用などに取り組むとともに、観光客の滞在時間延長に努めた結果、年間観光客数は増加傾向にあります。

(2) 数値目標の総括

転入者の増加を基本目標とする一方、転出者を含めた数値目標であったため、基本目標に則した設定が必要であったと考えています。

また、年間観光客数については、近年の度重なる自然災害の発生や、国際情勢の変化、航空路線の廃止なども影響しているため、現状を踏まえた数値目標の設定が必要

です。

(3) 施策の総括

⑤ 久留米を知って感じてもらう

久留米市を知ってもらい、久留米暮らしの良さを実感してもらうため、各種イベントの開催や SNS を活用した情報発信など、様々な PR 活動を実施するとともに、久留米暮らしの体験事業等に取り組みました。また、平成 30 年度に開設した移住・定住総合サイトのアクセス件数は想定を大きく上回っており、情報発信力の強化につながっています。

⑥ 希望の暮らしをサポートする

久留米市への移住を決め、住み続けてもらうためには、移住を検討している方が抱える不安や課題を解決することが重要であるため、総合窓口の開設や移住コンシェルジュの配置など相談体制を強化し、移住支援に取り組んできました。その結果、大都市圏への転出超過数の改善までは至らなかったものの、転入数は増加傾向となり一定の成果が得られています。

⑦ 観光と文化で人を呼び込む

平成 28 年度に久留米市の文化芸術をけん引する久留米シティプラザ及び久留米市美術館が開館、平成 30 年度には、快適なスポーツ環境を備えた久留米アリーナがオープンしました。これら施設を活用した大型イベント等の開催や魅力的な展覧会の実施、MICE 誘致の取組を進めるとともに、積極的な観光情報の発信、観光スポットへの Wi-Fi 環境の整備、地域の文化や歴史、資源を活用した観光誘客の取組等を進めてきた結果、年間観光客数は増加傾向にあります。

(4) 重要業績評価指標 (KPI) の総括

⑤ 久留米を知って感じてもらう

「移住・定住総合アクセスサイトのアクセス件数」及び「移住促進イベントの参加者数」とともに、実績値が目標値を大きく上回っている状況です。そのため、今後も同様の KPI を設定する場合、事業の進捗状況を踏まえた目標値を設定することが必要です。

⑥ 希望の暮らしをサポートする

「移住・定住総合相談窓口への相談件数」については、総合窓口開設の効果が高く、目標を大きく上回る結果となっています。今後も同様の KPI を設定する場合、相談対応や支援制度の実施の結果、実際に移住につながった件数がより適当であると考えています。

⑦ 観光と文化で人を呼び込む

観光客数については、度重なる自然災害等により大きく影響を受けています。そのため、今後は、KPI として観光客数のみならず、宿泊や滞在時間の延長を促進することでの観光消費額を設定するなどの検討が必要です。

また、「各種施設・イベント等の来客数」や「MICE 開催支援件数等」の KPI については、当初の目標設定時に現状と将来動向について、より検証が必要であったものもあり、今後も同様の KPI を設定する場合、適当な目標値を見定めることが必要です。

(5) 次期総合戦略に向けた課題

転出超過が顕著な福岡都市圏及び東京圏をターゲットとした移住促進の取組や、より経済波及効果が期待できる宿泊者や体験型観光の増加など滞在時間を延長する事業の展開、地域観光資源の発掘や磨き上げ、人を呼び込むための企画の深化などが必要です。

○ 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本的方向の総括

誰もが仕事と家庭を両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、事業所を対象とした助成金制度の創設・実施や、企業訪問、女性の活躍支援、若年者の就労支援を実施しました。施策の効果は一定あったものの、労働力不足など雇用情勢・社会構造の変化に対応した施策の必要性が増しています。

また、様々な結婚支援を行うとともに、保育所や学童保育所においては、受け入れ定員の増加のため、施設整備や保育士・指導員の人材確保に努めてきました。さらには、「こども子育てサポートセンター」を開設し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行ってきました。こうした取組により、結婚から子育てまでの不安を軽くし、希望の実現の後押しをしてきました。

(2) 数値目標の総括

子育ての環境を整えることにより、子育てしやすいと思う市民の割合は高くなるため、指標、目標値ともに適当であったと考えています。

(3) 施策の総括

⑧ 希望がかなう就労環境を整える

ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者に対して、多様な勤務形態の導入や研修などの費用を助成する制度を創設するとともに、企業訪問の専門員を配置し、労働関係法令の周知や国・福岡県の支援策等の紹介に取り組みました。

また、女性活躍推進法の施行や労働力不足を背景に、女性が活躍することへの期待が高まる中、経営者向け・従業員向けのセミナー等を開催するとともに、女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍していくことを支援するため就業支援の講座や地域における人材育成、まちづくり参画講座等を開催しました。

さらに、若年者の雇用を促進するためのキャリアコンサルタントを活用した就職支援やインターンシップ制度の普及促進に取り組みました。

⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しする

平成 29 年 10 月、ワンストップで包括的な相談支援等を行う「こども子育てサポートセンター」の設置や、待機児童解消に向けた保育所の整備や保育士確保、学童保育の施設整備や指導員確保の取組を進めてきました。

また、全国的に少子化が進む中、結婚応援セミナー開催による出会いの場の創出や結婚支援総合サイトによる情報提供を行い、総合的な結婚支援を行ってきました。

さらに、児童生徒の学力の保障と向上のための学力向上実践推進校の導入、地域の教育力を学校に取り入れた活動、児童生徒が学校で楽しく学ぶための不登校やいじめの予防及び解消のための取組を進めてきました。

(4) 重要業績評価指標 (KPI) の総括

⑧ 希望がかなう就労環境を整える

「ワーク・ライフ・バランスの推進にかかる企業への助成件数」や「女性活躍促進事業の講座等の受講者数」等の KPI の設定は適当であったと考えています。しかしながら、ワーク・ライフ・バランスの推進では実績値が目標値の半分以下となっている状況を踏まえ、事業所のニーズ等を的確に把握していく必要があるとともに、市内大学等の卒業生の市内企業への就職率では全国的な雇用情勢の変化と連動し、目標値を大きく下回る結果であったことから、今後、設定する KPI は社会環境の時流を捉えられる指標とすることが必要です。

⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しする

「待機児童数」や「恋愛結婚応援セミナー事業参加者数」、「全国学力・学習状況調査の正答率」など、KPI とその目標値の設定としては適正であったと考えています。しかしながら、地域への拡充も検討していたこども子育てサポートセンターは中央センターのみの設置に留まり、地域センターの開設には至りませんでした。

また、保育所や学童保育所のますます増加する需要への対応や、結婚応援では若者のニーズと事業内容の一部がマッチしていないといった新たな課題も見えてきていることから、今後、設定する KPI は、こうした課題を踏まえた指標とすることが必要です。

(5) 次期総合戦略に向けた課題

労働力不足など雇用情勢・社会構造の変化に対応した施策の必要性が増してきているものの、市内小規模事業者においてはワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進に取り組む機運が高まっていない状況にあります。

また、結婚応援セミナーなどの一過性のイベントでは、成婚まではなかなか結びつかないことから、結婚を希望する人が結婚に対して希望を持ち、実現するためには、自らのライフプランを考える機会の創出や、仕事と子育ての両立に対する不安を解消する取組などが必要で

さらに、子育て世代に対しては、子育ての不安をやわらげるため、より身近な場所での相談支援と全ての保護者を相談支援につなぐ必要があるとともに、保育所や学童

保育所における施設整備や保育士・指導員の確保に引き続き取り組む必要があります。

○ 基本目標 4 安心な暮らしを守る

(1) 基本的方向の総括

駅周辺の活性化に向けた制度構築や、空き家の流通・活用促進、優良建築物等整備事業による居住促進、生活支援交通の導入による移動支援の確保や、公共交通の利用促進、幹線道路や自転車通行空間の整備を進め、暮らし続けられるネットワーク型のコンパクトな都市づくりを進めてきました。

また、健康のびのび・安心事業や、セーフコミュニティの推進事業、防災対策事業を3つの柱として、市民が健康と安心を実感できるまちづくりを進めてきました。

(2) 数値目標の総括

施策の方向性である「暮らし続けられるまち」や「安心して暮らせる日常を守る」を計るための数値目標としては適当であったと考えています。

(3) 施策の総括

⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

空き家情報バンクやリフォーム助成の実施による空き家の流通・活用が進むとともに、地域との協働による生活支援交通「よりみちバス」の2地域への導入、銀座地区や新世界地区での優良建築物等整備支援によるまちなか居住の推進、中心商店街の空き店舗対策、自転車利用の促進など、様々な取組を進め、中心拠点や地域生活拠点の機能の向上につながっています。

また、中環状道路や内環状道路といった幹線道路の整備を進めるとともに、公共交通の利便性向上や利用促進の取組を進めることにより、中心拠点や地域生活拠点間を結ぶネットワークの構築も一定進めています。

⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る

健康のびのび・安心事業では、ドクターカーの運行や、健診のコールセンター設置・インターネット予約の導入・受診勧奨、総合型スポーツクラブとの協働による様々な運動教室の実施など多岐に渡る取組を進めてきました。

セーフコミュニティの推進では、高齢者の交通事故防止や通学路の整備など、市民や地域、団体などと連携・協働のもと、「けがや事故」を減らす取組を進めてきた結果、平成30年度に国際認証を再取得しました。

防災対策では、近年の大規模災害が多発していることを背景に災害に対する意識等の向上により、地域等での防災に関する出前講座や自主防災研修、防災訓練の実施が年々増加するとともに、校区での自主防災組織の結成や地域防災リーダーの育成が進んでいます。

(4) 重要業績評価指標 (KPI) の総括

⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

「空き家活用件数」や「優良建築物等整備事業の整備戸数」、「地域公共交通の年間乗降回数」など、KPI の項目の設定は適当であったと考えています。特に、優良建築物等整備による整備戸数は、コンパクトなまちを実現するために必要な「まちなか居住者」の増加を具体的に示す指標であり、今後も新たな事業に合わせた目標値の設定が必要です。一方で、空き家の活用については、最終的に民間の売買契約等の成立によるものであるため、単なる活用件数ではなく行政の支援内容等に合わせた目標値の設定が必要です。

⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る

「各種がん検診の平均受診率」や「市民のセーフコミュニティの認知度」など、KPI の項目の設定は適当であったと考えています。また、近年の大規模災害が多発していることを受け、「防災研修・訓練の参加者数」は目標値を大きく上回っている状況ですが、今後、設定する場合は、「自助」「共助」による取組の強化が重要であることから、それらを計るための KPI の設定が必要です。

(5) 次期総合戦略に向けた課題

暮らし続けられるまちの構築のために、中心拠点や地域生活拠点といった拠点内や拠点間のネットワークの強化・維持に取り組みながら、都市機能の集約や拠点への居住誘導などのコンパクトな都市づくりを継続していくことが必要です。

また、住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、安全・安心を実感できることが必要であるとともに、近年頻発している豪雨等の災害に対して、被害が致命的になることなく、迅速に復旧するまちづくりに取り組んでいくことも必要です。

○ 基本目標 5 広域拠点の役割を果たす

(1) 基本的方向の総括

連携中枢都市として、4市2町で形成する久留米広域連携中枢都市圏において、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」に向けた43の連携事業を展開し、県南地域の中核都市として地域全体をけん引する役割を果たし、定住人口・交流人口の維持及び増加に努めてきました。一方で、定住人口が減少局面に入ったと見られる中、滞在人口を維持するには、さらなる努力が必要です。

(2) 数値目標の総括

市外からのビジネス来訪者、余暇利用来訪者、通勤・通学・通院者等を含み、経済・都市機能・生活の各面から広域拠点としての機能の成熟度を計測できることから、適切であったと考えています。数値についても、定住人口の維持という全体目標と連動しており、適切であったと考えています。

(3) 施策の総括

⑫ 連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

近隣3市2町と連携し、市内大学等での合同会社説明会の開催や体験型観光「まち旅博覧会」の開催、久留米シティプラザ公演の圏域住民向け先行受付、病児保育受入施設の拡充、路線バスの運行路線再編などの取組を進め、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域づくりを推進してきました。

特に、首都圏において特産品の販路拡大、交流・移住人口増加、圏域の情報発信を図るためのアンテナショップの開設・運営を行い、圏域の情報受発信拠点として一定の成果を挙げましたが、KPIとして掲げた年間来館者数の目標値達成には至りませんでした。なお、店舗の賃借料など行政が支出する費用対効果、施設の構造、運営事業者の負担等の課題を勘案し、令和元年7月31日に同館を閉館しました。

(4) 重要業績評価指標（KPI）の総括

⑫ 連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」全般にわたっての業績を評価するには指標として限定的だったと考えています。

(5) 次期総合戦略に向けた課題

圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止めるために、各分野において、圏域全体の発展が見込まれる連携事業を進め、各市町が主体的に取り組んでいくことが必要です。

また、久留米市は東西に長い市域となっており、市全体の振興・活性化を図るためには、東・西の両地域の地域資源などを活かした交流人口の更なる増加や、地域の特性等を踏まえつつ、生活環境を維持するための取組を進めるとともに、生活圏を一にする近隣の自治体との連携強化により、市域を超えた地域全体の振興が必要です。